

第五号様式の三（第八条）

事業報告書等提出書

2016年10月28日

千葉県知事 様


（特定非営利活動法人の住所）

千葉県千葉市中央区本千葉町1-1

日土地千葉中央ビル9階

（特定非営利活動法人の名称）

特定非営利活動法人 日本アジア技能教習センター

代表者氏名 理事長 松本 忍 

電話番号


043-445-8797

下記に掲げる前事業年度（2015年10月1日から2016年9月30日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第29条・第62条において準用する同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第29条）の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書
- 2 前事業年度の活動計算書
- 3 前事業年度の貸借対照表
- 4 前事業年度の財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面

備考 上記5の書類は、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。

特定非営利活動法人
日本アジア技能教習センター
理事長 松本 忍 
原本の写しに相違ありません



平成27年度の事業報告書

特定非営利活動法人 日本アジア技能教習センター

1 事業の成果

- ① ベトナムにおける日本語教室の調査を行い、ベトナム・ハノイでの日系企業もしくは日本人が関与する日本語教室に関し提携可能性を探ることができた。
- ② ベトナムと日本の相互において事業を展開する企業において、ベトナム政府公認「送出し機関」と提携し、ベトナム人による「技能教習生制度」活用の道を調査することができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
就労者不足に悩む農山漁村又は中山間地域への就労可能な外国人を技能研修生として受け入れ支援事業	ベトナム国内における日本語教室の調査 日系企業もしくは日本人が関与する教室に関し提携の可能性を調査	2016年 4月 7日	ベトナム・ハノイ	1人	ベトナムで開業予定の事業者 約2社
コンサルタント事業	ベトナムにおける政府公認「送出し機関」の調査 提携可能な「送出し機関」の抽出	2016年 4月 14日	ベトナム・ハノイ	1人	ベトナム人「技能教習生制度」に関心を持ち、受け入れに関心を事業者1社
外国人への日本語および日本の生活習慣などを教習する事業	本年度は実施しなかった				
外国人への一次産業(農業および漁業)に関わる技能教を行う事業	本年度は実施しなかった				
日本に技能習得のために来日した外国人への支援融資事業	本年度は実施しなかった				
外国人への二次産業(製造工場・建設・建築等)に関わる技能教習を行う事業	本年度は実施しなかった				

(2) その他の事業（定款に「その他の事業」として定めている場合のみ）

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数
その他の事業 ・輸出入業	本年度は実施しなかった			

特定非営利活動法人
日本アジア技能教習センター
理事長 松本 忍
原本の写しに相違ありません



(事業報告用「前事業年度の計算書類(活動計算書)」)

2015年度 活動計算書

平成27年10月1日から平成28年9月30日まで
(法人名称) 特定非営利活動法人 日本アジア技術教習センター

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費		0	
2. 受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益		0	
3. 受取助成金等 受取民間助成金		0	
4. 事業収益 事業収益		0	
5. その他収益 受取利息 雑収益	41		
経常収益計		41	41
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費 給料手当 法定福利費 退職給付費用 福利厚生費		0	
(2) その他経費 会議費 旅費交通費 減価償却費 支払利息			
その他経費計		0	
事業費計		0	
2. 管理費			
(1) 人件費 役員報酬 給料手当 法定福利費 退職給付費用 福利厚生費		0	
(2) その他経費 通信費ほか 会議費 支払手数料 減価償却費 支払手数料	4492 2400 324		
その他経費計	7216		
管理費計		7216	
経常費用計		7216	7216
当期経常増減額			△ 7175

Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0	0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 7175
法人税、住民税及び事業税			6
当期正味財産増減額			△ 7181
前期繰越正味財産額			
次期繰越正味財産額			△ 7181

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金

受取寄附金振替額

0

II 経常費用

2. 事業費

援助用消耗品費

0

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

0

一般正味財産への振替額

△

0

特定非営利活動法人
日本アジア技能教習センター
理事長 松本 忍
原本の写しに相違ありません



2015年度 貸借対照表

平成27年10月1日から平成28年9月30日まで
(法人名称) 特定非営利活動法人 日本アジア技術教習センター

(単位: 円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	377895		
前渡金	12960		
流動資産合計		390855	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金			
特定資産			
銀行定期預金			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			390855
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務用品購入代			
通信費			
預り金			
源泉所得税預り金			
受取会費(次年度分)			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金			
銀行借入金			
理事借入金	500000		
固定負債合計		500000	
負債合計			500000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		-101964	
当期正味財産増減額		-7181	
正味財産合計			-109145
負債及び正味財産合計			390855

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部	
1 流動資産	
.....	
II 負債の部	
.....	
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
指定正味財産合計	0
2 一般正味財産	
一般正味財産合計	390855

特定非営利活動法人
日本アジア技能教習センター
理事長 松 本



原本の写しに相違ありません

(事業報告用「前事業年度の財産目録」)

2015年度 財産目録

平成27年10月1日から平成28年9月30日まで
(法人名称) 特定非営利活動法人 日本アジア技術教習センター

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金			
銀行普通預金	390855		
未収金			
事業未収金			
流動資産合計		390855	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台			
応接セット			
歴史的資料	評価せず		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
財務ソフト			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金			
特定資産			
銀行定期預金			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			390855
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務用品購入代			
通信費			
預り金			
源泉所得税預り金			
受取会費(次年度分)			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金			
銀行借入金	500000		
理事借入金			
固定負債合計		500000	
負債合計			500000
正味財産			-109145

特定非営利活動法人
日本アジア技能教習センター
理事長 松本 忍
原本の写しに相違ありません

